

件名：

【中部防災推進ネットワーク】メールマガジン Vol.30

本文：

2023年3月27日

■+■-----
+■┘ 中部防災推進ネットワーク
メールマガジン Vol.30
■┘-----

各 位

中部防災推進ネットワークの参画メンバーの皆さまに、メールマガジン（2023年3月号）を配信します。

※メールマガジンのバックナンバー、これまでの会合の発表資料等は中部防災推進ネットワークホームページに掲載しています。

<中部防災推進ネットワークホームページ URL>

<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/chububosai-nw.html>

1. 本ネットワークの参画団体のご寄稿

(1) 愛知県医薬品卸協同組合

愛知県医薬品卸協同組合は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ愛知県行政と大規模災害発生時における医療救護活動に必要な医薬品、医療機器及び衛生材料のランニング備蓄（医薬品卸の通常の流通在庫に上乘せした備蓄）を実施しています。

この備蓄品目は、他の地域からの供給が期待できない大規模災害発生後3日間において緊急性の点で優先度の高い「外傷等用」を主とした医薬品等としています。

しかし、平成 23 年の東日本大震災では、高血圧や糖尿病等の慢性疾患の治療薬等が不足したという問題点が挙げられたことから、より幅広い種類の医薬品等を災害時に速やかに供給できる体制を確保するため、従来の備蓄に加えて、愛知県医薬品卸協同組合は、愛知県と平成 25 年 8 月に災害用医薬品等の供給に関する協定を締結しました。

毎年、様々な国や地域で自然災害や感染症等のパンデミックが発生しています。現在でも新型コロナウイルス感染症の影響は続いています。こうした状況下でも、医薬品卸は国、地方自治体等と協力体制をとり、医薬品の安全かつ安定的な供給の流通体制の構築に取り組んでいます。

< 参照 >

「災害時における医薬品等供給マニュアル」（暫定版）

（２）一般社団法人 名古屋林業土木協会

一般社団法人名古屋林業土木協会は、愛知県、岐阜県及び富山県内に所在する国有林野の森林・林業土木事業に関わる企業 60 社で構成しており、林野庁が管理する国有林野に係る林業土木事業を主に実施しており、事業を通じて技術の向上、経営基盤の強化などに関する活動を行っており、事業活動を通じ国土の保全及び地球環境の保全並びに山村地域の振興への寄与することなどを目的としています。

国有林野は、その多くは地形の急峻な奥地の山々や河川の源流域などに位置し、中部地方では「日本の屋根」といわれる日本アルプスなど山岳地帯の脊梁山脈にまとまって分布しています。また原生的な天然林が多く、二酸化炭素吸収量の確保・強化、国土保全、水源の確保、野生動植物の生息地など重要な役割を果たしています。各地で毎年のように発生する台風や豪雨による山地災害

は温暖化の影響により今後も発生頻度が多くなることが予想されています。このため森林の災害防止機能をより一層高度に発揮させ被災地復旧の加速化と事前防災力の向上の推進が求められています。

また、建設業界は就業者数の減少により特に技能労働者不足は深刻な状況となっており、ICT活用や適切な賃金水準の確保により労働環境を向上させて労働者が働きやすい環境にして、魅力ある職場環境を整備し担い手を確保していくことも重要なことでもあります。

このことは、自然災害の発生等有事において、緊急応急工事の対応や被害状況調査、その後の本復旧などの重大な使命を果たすためにも重要な課題であります。

中部防災推進ネットワークでは、比較的都市部での大規模災害等を想定された防災対策が中心となると思いますが、山間奥地という特殊な場で仕事を行う当協会員は、「山村地域の住民の守り手」としての役割を担っており、これら地域の防災対策を進めるためにも、皆様からの様々な情報をいただきながら今後の活動に活かして参りたいと思います。

また皆様から名古屋林業土木協会に対するご要望等がありましたらお聞かせ下さい。



< (一社) 名古屋林業土木協会 URL >

<https://mori-mori.co.jp/>

2. 本ネットワークの参画団体からのお知らせ
(防災イベントの予定等)

今回掲載するイベント等はございません。

3. 編集後記（事務局・協力団体のひとこと）

中部防災ネットワークに協力団体として参加しております、長野県危機管理部危機管理防災課の■■■■と申します。長野県では、令和元年東日本台風災害以降、3年連続して、災害対策本部が設置される風水害が発生しました。特に、令和元年東日本台風災害では、1700人を超える方が浸水域から救助されたことを踏まえ、決して災害から逃げ遅れを出さないという強い決意のもと、市町村の皆様と一体となって防災・減災対策に取り組んでいます。その取組の一つとして、災害にそなえ、防災を学び、適時適切な避難行動を支援する「信州防災アプリ」を開発し、現在、普及促進を図っているところです。

このアプリでは、ハザードマップや、河川カメラ、水位計などの情報を確認できるほか、避難計画（マイ・タイムライン）を簡単に作成できる機能などを搭載しております。長野県にお越しの際には、ぜひ、このアプリをインストールしていただき、災害に備えていただければ、大変ありがたく思います。

<「信州防災アプリ」のご紹介>

<https://www.pref.nagano.lg.jp/bosai/shinsyubosai.html>

また、災害関連死を防ぐとともに、積極的な避難行動を促すため、市町村やNPO等と連携し、避難所の環境改善にも取り組んでいます。特に避難所のT（トイレ：衛生）、K（キッチン：栄養）、B（ベッド：睡眠）の環境向上は重要であると考え、目指すべきTKB向上の水準目標を設け、以下のような取組を進めています。

T：洋式便器や水洗機能等を備えた「快適トイレ」導入支援

K：温かい食事を提供できるキッチンカー事業者等との連帯体制の構築

B：製造業者・物流業者等と連携し、段ボールベッド等の迅速な調達体制の確保

長野県は、全国でも有数の火山県であり、平成26年9月

27日の御嶽山噴火では多数の登山者が巻き込まれる甚大な被害が発生しました。この御嶽山噴火災害を風化させることなく、火山防災に係る意識の向上と防災対策の一層の推進に継続的に取り組み、併せて火山及び周辺地域の魅力発信による地域振興に寄与するため、毎年9月27日を「信州 火山防災の日」と定めることとしました。

「信州 火山防災の日」の制定を契機として、火山防災シンポジウムの開催や、登山者・観光客への安全啓発活動、子ども向けの火山防災教育の実施等、市町村、民間団体、企業、県民の皆様等と協力・連携し、様々な取り組みを行うことで、火山と共生し「火山防災先進県・長野」を目指します。

今後も、皆様と情報交換しながら、防災・減災対策を進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

